

## 第1章 決算の状況



(余白頁)

# 第1章 決算の状況

## 1 各会計の決算状況

決算は、市の運営に必要な経費について、市に入ったお金（歳入）と、使ったお金（歳出）を明らかにするものです。人吉市には、下表のような会計区分があり、これらはその目的ごとに分けられています。このなかでも一番大きな会計は「普通会計」で、市の本体を担う会計です。市税や地方交付税を主な財源として、市の運営や福祉・教育の充実、農林水産業の活性化、道路や河川の整備などの経費に用いられます。

人吉市の場合は、「一般会計」・「人吉球磨地域交通体系整備特別会計」・「公共用地先行取得事業特別会計」の3会計を「普通会計」としています。この章では、令和5年度普通会計決算状況についてみていきます。

※この報告書は、現行官庁会計の仕組みである「現金主義」により作成しています。よって、普通会計における1年間のお金の流れ（フロー）や使途を確認されたい方は当報告書を、普通会計以外や人吉市が関係するすべての財政活動主体におけるこれまでの財政活動の結果（ストック）や、「発生主義」的なコストの状況などを確認されたい方は、別掲載の「人吉市の財務書類」をご覧ください。

### 令和5年度 各会計の決算額

単位：円

| 会計区分   | 会計名              |           | 歳入             | 歳出             | 差引額           |
|--------|------------------|-----------|----------------|----------------|---------------|
| 普通会計   | 一般会計             |           | 26,535,059,077 | 25,165,890,372 | 1,369,168,705 |
|        | 人吉球磨地域交通体系整備特別会計 |           | 3,585          | 3,585          | 0             |
|        | 公共用地先行取得事業特別会計   |           | 29,521,730     | 29,446,355     | 75,375        |
| 特別会計   | 国民健康保険事業特別会計     |           | 4,188,988,728  | 3,849,793,899  | 339,194,829   |
|        | 藍田財産区特別会計        |           | 54,427,582     | 42,526,694     | 11,900,888    |
|        | 工業用地造成事業特別会計     |           | 331,560,038    | 253,822,815    | 77,737,223    |
|        | 介護保険特別会計         |           | 4,560,829,174  | 4,253,497,280  | 307,331,894   |
|        | 後期高齢者医療特別会計      |           | 598,660,135    | 583,449,215    | 15,210,920    |
| 公営企業会計 | 水道事業特別会計         | 収益的収入及び支出 | 583,379,120    | 476,939,240    | 106,439,880   |
|        |                  | 資本的収入及び支出 | 98,473,725     | 430,552,174    | ▲332,078,449  |
|        | 下水道事業特別会計        | 収益的収入及び支出 | 1,643,520,613  | 1,300,862,802  | 342,657,811   |
|        |                  | 資本的収入及び支出 | 719,365,120    | 1,099,659,873  | ▲380,294,753  |

※水道事業及び下水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

## 2 普通会計の決算分析

(単位：千円・%)

| 区 分                | 令和5年度      | 令和4年度      | 対前年度増減    |        |
|--------------------|------------|------------|-----------|--------|
|                    |            |            | 増減額       | 伸率     |
| (1) 歳入総額           | 26,564,584 | 22,917,545 | 3,647,039 | 15.9%  |
| (2) 歳出総額           | 25,195,340 | 21,780,216 | 3,415,124 | 15.7%  |
| (3) 歳入歳出差引き(1)-(2) | 1,369,244  | 1,137,329  | 231,915   | 20.4%  |
| (4) 翌年度繰越財源        | 144,733    | 177,830    | ▲33,097   | ▲18.6% |
| (5) 実質収支           | 1,224,511  | 959,499    | 265,012   | 27.6%  |

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表」(決算統計)による合計額(純計処理後の額)のため、「1 各会計の決算状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

令和5年度の普通会計決算収支は、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加しています。歳入においては、令和2年7月豪雨関連事業に係る国庫支出金や地方債の増が主な要因です。歳出においては、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が全て増となり、物価高騰対策や、令和2年7月豪雨関連の復興事業が本格化したことによる投資的経費の大幅な増が要因となっています。

### 1) 歳入の決算状況

令和5年度の歳入総額は約26億5千万円で前年度より約36億4千万円の増となりました。増の主なものとして、災害公営住宅建設事業や避難路整備事業、被災市街地復興推進事業等の補助事業の増により国庫支出金が約17億8千万円の増、それに合わせ地方債においても約13億8千万円の増となっています。

国庫支出金や地方交付税などは国等から交付されるお金(「依存財源」と言います。)であり、地方税は市独自の財源(「自主財源」と言います。)であることから、地方税収の低下は財政自主体力の低下を意味しますが、令和5年度の地方税は約9千万円の増となっており、雑損控除件数の減による市民税(個人)の増や新築・増築件数の増による固定資産税(家屋)の増が主な要因です。

各歳入の状況は次のとおりです。

#### 地方税 37億5,760万1千円(前年度比 約9,298万円の増)

市民税(個人)の増が約7,384万円、固定資産税(家屋)が約2,782万円の増となっております。

地方税の歳入全体に占める構成比は前年度比1.9%減の14.1%となっています。

#### **地方交付税 60億9,792万3千円（前年度比 約4,249万円の減）**

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を算定の基礎としますが、令和5年度は、地方税や地方消費税交付金の増が影響し基準財政収入額は増となり、災害復旧費等の増により基準財政需要額も増額となりました。結果、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回り、約1,545万円の増となりました。

また、特別交付税は、令和2年7月豪雨関連の事業費が減少した影響で、約5,794万円の減となっており、地方交付税全体では前年度比0.7%の減となっています。

（※令和5年度地財計画では地方交付税は前年度比1.7%の増）

#### **地方消費税交付金 8億822万5千円（前年度比 約1,651万円の減）**

社会保障の安定財源確保として平成26年4月に消費税が5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ引き上げられました。前年度に比べ約1,651万円の減となっています。

#### **国庫支出金 64億3,017万1千円（前年度比 約17億7,985万円の増）**

災害公営住宅整備事業費補助金や避難路整備事業、被災市街地復興推進事業に対する社会資本整備総合交付金の増、また物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ大幅な増となりました。

（増減の主なもの）

災害公営住宅整備事業費補助金・・・・・・・・・・18億4,854万円の増  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・・・・・・4億7,830万円の増  
社会資本整備総合交付金（都市計画費）・・・・・・2億5,925万円の増

#### **県支出金 23億5,400万9千円（前年度比 約2億4,485万円の減）**

物価高騰対応生活者支援交付金の増はあったものの、農地等災害復旧事業費補助金や令和2年7月豪雨災害廃棄物処理基金補助金の減により、県支出金全体では減となりました。

（増減の主なもの）

農地等災害復旧事業費補助金・・・・・・・・・・2億3,306万円の減  
令和2年7月豪雨災害廃棄物処理基金補助金・・・・・・1億8,883万円の減  
物価高騰対応生活者支援交付金・・・・・・・・・・2億1,220万円の増

#### **地方債 35億4,654万2千円（前年度比 約13億8,213万円の増）**

災害公営住宅建設事業やくま川鉄道災害復旧資金貸付金事業の増などにより、前年度に比べ大幅な増となりました。

（増減の主なもの）

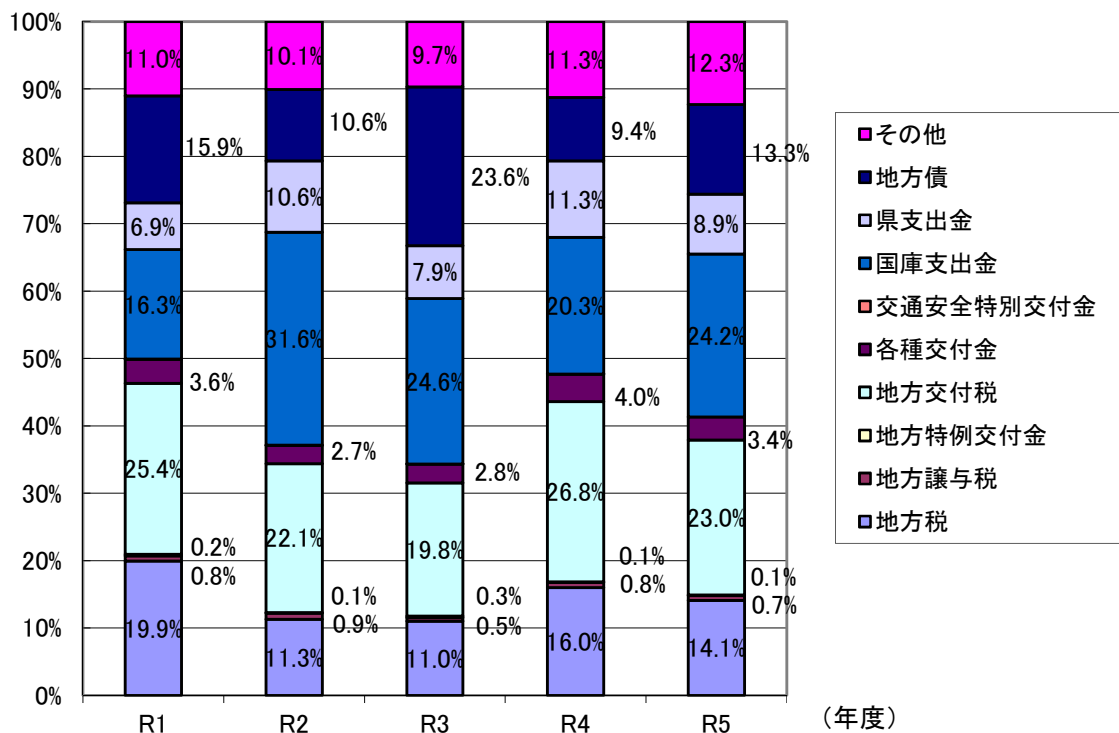
災害公営住宅建設事業債・・・・・・・・・・7億2,500万円の増  
くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債・・・・・・3億4,900万円の増

《歳入の状況》

(単位:千円)

| 区 分                   | 令和5年度      |        | 令和4年度      |        | 比較        |          |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|-----------|----------|
|                       | 決算額        | 構成比    | 決算額        | 構成比    | 増減額       | 増減率      |
| 地方税 ①                 | 3,757,601  | 14.1%  | 3,664,617  | 16.0%  | 92,984    | 2.5 %    |
| うち住民税(個人分)            | 1,291,826  | 4.9%   | 1,217,983  | 5.3%   | 73,843    | 6.1 %    |
| うち住民税(法人分)            | 266,667    | 1.0%   | 285,267    | 1.2%   | ▲ 18,600  | ▲ 6.5 %  |
| うち固定資産税               | 1,578,180  | 5.9%   | 1,550,573  | 6.8%   | 27,607    | 1.8 %    |
| 地方譲与税 ②               | 179,284    | 0.7%   | 178,078    | 0.8%   | 1,206     | 0.7 %    |
| 地方特例交付金 ③             | 15,087     | 0.1%   | 12,754     | 0.1%   | 2,333     | 18.3 %   |
| うち減税補てん特例交付金          | 13,975     | 0.1%   | 11,943     | 0.1%   | 2,032     | 17.0 %   |
| 地方交付税 ④               | 6,097,923  | 23.0%  | 6,140,418  | 26.8%  | ▲ 42,495  | ▲ 0.7 %  |
| うち普通交付税               | 4,570,910  | 17.2%  | 4,555,457  | 19.9%  | 15,453    | 0.3 %    |
| うち特別交付税               | 1,527,013  | 5.7%   | 1,584,961  | 6.9%   | ▲ 57,948  | ▲ 3.7 %  |
| 地方消費税交付金等各種交付金 ⑤      | 916,106    | 3.4%   | 926,699    | 4.0%   | ▲ 10,593  | ▲ 1.1 %  |
| (一般財源)①+②+③+④+⑤       | 10,966,001 | 41.3%  | 10,922,566 | 47.7%  | 43,435    | 0.4 %    |
| 【参考】①+②+③+④+⑤+臨時財政対策債 | 11,022,743 | 41.5%  | 11,048,870 | 48.2%  | ▲ 26,127  | ▲ 0.2 %  |
| 交通安全特別交付金             | 2,410      | 0.0%   | 2,964      | 0.0%   | ▲ 554     | ▲ 18.7 % |
| 国庫支出金                 | 6,430,171  | 24.2%  | 4,650,315  | 20.3%  | 1,779,856 | 38.3 %   |
| 県支出金                  | 2,354,009  | 8.9%   | 2,598,865  | 11.3%  | ▲ 244,856 | ▲ 9.4 %  |
| 地方債                   | 3,546,542  | 13.3%  | 2,164,404  | 9.4%   | 1,382,138 | 63.9 %   |
| うち臨時財政対策債             | 56,742     | 0.2%   | 126,304    | 0.6%   | ▲ 69,562  | ▲ 55.1 % |
| うち退職手当債               |            | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0         | 0.0 %    |
| その他                   | 3,265,451  | 12.3%  | 2,578,431  | 11.3%  | 687,020   | 26.6 %   |
| うち繰入金                 | 456,291    | 1.7%   | 705,248    | 3.1%   | ▲ 248,957 | ▲ 35.3 % |
| 歳入合計                  | 26,564,584 | 100.0% | 22,917,545 | 100.0% | 3,647,039 | 15.9 %   |

《歳入決算額構成比の推移》



## 2) 歳出の決算状況

令和5年度の歳出総額は約251億9千万円で、前年度より約34億1千万円の増となりました。内容については、①「行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）」と、②「経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）」の2つの視点から説明します。

### ① 行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）

行政分野ごとに見ていくと、一番多いものが民生費で、構成比で全体の30.1%を占めており、次いで土木費20.2%、総務費16.2%となっています。前年度との比較では、災害公営住宅建設事業などの影響により土木費が163.5%の増、災害復旧事業の減により災害復旧費が45.5%の減となっています。

※以下の主な理由は前年度と比較して増減の大きい分野のみを抜粋しています。

#### **総務費 40億7,181万円（前年度比 約4億8,947万円の増）**

（増の主な理由）

くま川鉄道災害復旧資金貸付金・・・3億4,900万円の増  
減債基金積立金・・・8,187万円の増  
財政調整基金積立金・・・7,526万円の増

#### **民生費 75億7,509万7千円（前年度比 約3億9,028万円の増）**

（増の主な理由）

物価高騰対応重点支援給付金・・・4億4,676万円の増  
児童福祉費国県支出金精算金・・・1億113万円の増

#### **衛生費 11億7,047万円（前年度比 約1億8,104万円の減）**

（減の主な理由）

水道事業繰出金・・・7,141万円の減  
新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・6,704万円の減

#### **農林水産業費 4億9,037万5千円（前年度比 約2,513万円の増）**

（増の主な理由）

畜産農家支援給付金（物価等高騰対策）・・・3,016万円の増  
団体営農業農村整備（水路改修）・・・1,315万円の増

#### **商工費 11億6,064万9千円（前年度比 約3億2,342万円の増）**

（増の主な理由）

地域振興券事業（物価等高騰対策）・・・3億7,190万円の増  
球磨川くんだり再建整備事業補助金・・・8,096万円の増

**土木費 50億8,507万8千円（前年度比 約31億5,513万円の増）**

（増の主な理由）

災害公営住宅建設事業・・・・・・・・・・25億7,953万円の増  
被災市街地復興推進事業・・・・・・・・・・3億8,346万円の増  
都市防災総合推進事業・・・・・・・・・・3億2,480万円の増

**消防費 5億5,248万5千円（前年度比 約8,677万円の減）**

（減の主な理由）

人吉下球磨消防組合負担金・・・・・・・・5,836万円の減  
デジタル同報無線システム整備事業・・・・2,145万円の減

**教育費 12億5,896万9千円（前年度比 約1億1,749万円の増）**

（増の主な理由）

文化財保存整備事業・・・・・・・・・・6,097万円の増  
給食センター施設整備事業・・・・・・・・843万円の増

※ 行政分野ごとの歳出状況の詳細は、別掲載の「令和5年度決算に係る主要な施策の成果報告」をご覧ください。

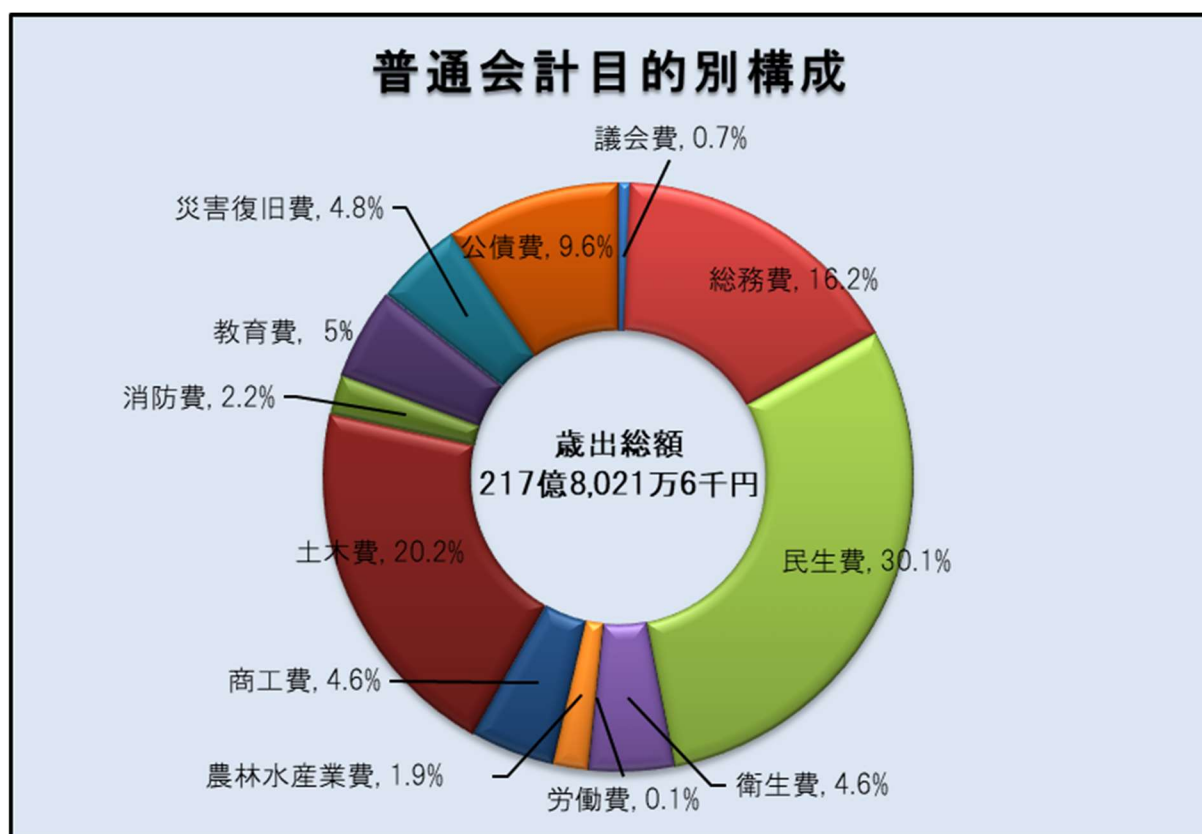
**\*各目的別の用語説明\***

|                                       |                          |
|---------------------------------------|--------------------------|
| ○議会費<br>議会運営に要する経費                    | ○総務費<br>市庁舎運営費など総務的な経費   |
| ○民生費<br>児童福祉など社会保障関係経費                | ○衛生費<br>保健衛生や環境対策などの経費   |
| ○労働費<br>雇用対策等に要する経費                   | ○農林水産業費<br>農林水産業振興に要する経費 |
| ○商工費<br>商工業・観光業の振興経費                  | ○土木費<br>道路、河川、公園などの整備費   |
| ○消防費<br>消防に要する経費                      | ○教育費<br>小中学校や公民館運営費など    |
| ○災害復旧費<br>災害被害の復旧に要する経費               | ○公債費<br>地方債等の元利返済金       |
| ○諸支出金<br>普通財産取得などに要する経費               |                          |
| ○予備費<br>予算外の支出等にあてためため用途を特定しないで計上する経費 |                          |

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円)

| 区 分    | 令和5年度      |        | 令和4年度      |        | 比 較         |          | 前年度<br>増減率 |
|--------|------------|--------|------------|--------|-------------|----------|------------|
|        | 決算額        | 構成比    | 決算額        | 構成比    | 増減額         | 増減率      |            |
| 議会費    | 170,450    | 0.7%   | 161,186    | 0.7%   | 9,264       | 5.7 %    | ▲ 5.4 %    |
| 総務費    | 4,071,810  | 16.2%  | 3,582,331  | 16.5%  | 489,479     | 13.7 %   | ▲ 48.8 %   |
| 民生費    | 7,575,097  | 30.1%  | 7,184,814  | 33.0%  | 390,283     | 5.4 %    | ▲ 14.1 %   |
| 衛生費    | 1,170,470  | 4.6%   | 1,351,510  | 6.2%   | ▲ 181,040   | ▲ 13.4 % | ▲ 79.5 %   |
| 労働費    | 13,670     | 0.1%   | 16,882     | 0.1%   | ▲ 3,212     | ▲ 19.0 % | 8.0 %      |
| 農林水産業費 | 490,375    | 1.9%   | 465,236    | 2.1%   | 25,139      | 5.4 %    | ▲ 58.7 %   |
| 商工費    | 1,160,649  | 4.6%   | 837,225    | 3.9%   | 323,424     | 38.6 %   | ▲ 15.1 %   |
| 土木費    | 5,085,078  | 20.2%  | 1,929,939  | 8.9%   | 3,155,139   | 163.5 %  | 44.8 %     |
| 消防費    | 552,485    | 2.2%   | 639,255    | 2.9%   | ▲ 86,770    | ▲ 13.6 % | ▲ 43.0 %   |
| 教育費    | 1,258,969  | 5.0%   | 1,141,479  | 5.2%   | 117,490     | 10.3 %   | ▲ 14.9 %   |
| 災害復旧費  | 1,213,773  | 4.8%   | 2,227,917  | 10.2%  | ▲ 1,014,144 | ▲ 45.5 % | ▲ 7.0 %    |
| 公債費    | 2,432,514  | 9.6%   | 2,242,442  | 10.3%  | 190,072     | 8.5 %    | 47.1 %     |
| 諸支出金   | 0          | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0           | － %      | － %        |
| 歳出合計   | 25,195,340 | 100.0% | 21,780,216 | 100.0% | 3,415,124   | 15.7 %   | ▲ 31.9 %   |



## ② 経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況です。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」と言います。

令和5年度の場合、災害公営住宅建設事業や被災市街地復興推進事業等の影響により投資的経費の占める割合が最も大きくなり、次いで扶助費、物件費、人件費の順となりました。一方、義務的経費は以前約50%近くを占めていましたが、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業の増（＝投資的経費の増）により、全体の約40%の割合となりました。

### 義務的経費 100億7,033万9千円（前年度比 約5億6,713万円の増）

すべての項目で増となっています。

#### ◆人件費 25億9,421万4千円（前年度比 約3,118万円の増）

（増の主な理由）

委員等報酬・・・・・・・・・・1,867万円の増

地方公務員共済組合等負担金・・・・・・・・・・1,500万円の増

#### ◆扶助費 50億4,361万1千円（前年度比 約3億4,588万円の増）

（増の主な理由）

物価高騰対応重点支援給付金・・・・・・・・・・4億4,676万円の増

生活保護費・・・・・・・・・・6,780万円の増

#### ◆公債費 24億3,251万4千円（前年度比 約1億9,007万円の増）

（増の主な理由）

県貸付金債・・・・・・・・・・2億5,241万円の増

災害復旧事業債・・・・・・・・・・1,484万円の増

### 投資的経費 61億7,406万3千円（前年度比 約19億4,489万円の増）

#### ◆普通建設事業費 49億6,029万円（前年度比 約29億5,903万円の増）

うち単独事業 12億3,660万8千円（前年度比 約1億896万円の減）

（増の主な理由）

災害公営住宅建設事業・・・・・・・・・・25億7,953万円の増

被災市街地復興推進事業・・・・・・・・・・3億8,346万円の増

都市防災総合推進事業・・・・・・・・・・3億2,480万円の増

#### ◆災害復旧事業費 12億1,377万3千円（前年度比 約10億1,414万円の減）

（減の主な理由）

農地災害復旧事業・・・・・・・・・・3億7,000万円の減

農業用施設災害復旧事業・・・・・・・・・・3億3,219万円の減

河川災害復旧事業・・・・・・・・・・1億4,808万円の減

**その他経費 89億5,093万8千円（前年度比 約9億309万円の増）**

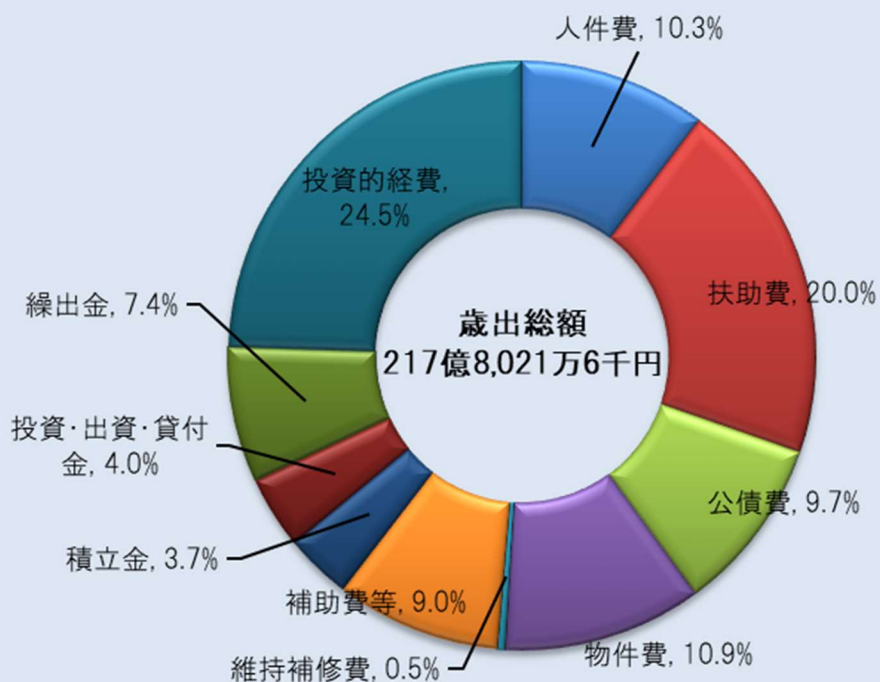
- ◆物件費 27億5,396万4千円（前年度比 約4億5,210万円の増）  
（増の主な理由）  
地域振興券事業委託（物価等高騰対策）・・・3億7,190万円の増  
復興まちづくり計画策定支援業務委託等・・・6,681万円の増
- ◆補助費等 22億7,680万8千円（前年度比 約1億7,816万円の減）  
（減の主な理由）  
物価高騰対策事業給付金・・・1億3,420万円の減  
水道事業繰出金・・・7,141万円の減  
一部事務組合負担金・・・5,107万円の減
- ◆積立金 9億2,769万4千円（前年度比 約1億9,022万円の増）  
（増の主な理由）  
減債基金積立金・・・8,187万円の増  
財政調整基金積立金・・・7,526万円の増  
人吉応援団基金積立金・・・2,559万円の増

《性質別歳出決算の状況》

（単位：千円）

| 区 分    |         | 令和5年度      |        | 令和4年度      |        | 比 較         |          | 前年度      |
|--------|---------|------------|--------|------------|--------|-------------|----------|----------|
|        |         | 決算額        | 構成比    | 決算額        | 構成比    | 増減額         | 増減率      | 増減率      |
| 義務的経費  |         | 10,070,339 | 40.0%  | 9,503,202  | 43.6%  | 567,137     | 6.0 %    | ▲ 1.9 %  |
| 内 訳    | 人件費     | 2,594,214  | 10.3%  | 2,563,031  | 11.8%  | 31,183      | 1.2 %    | ▲ 11.2 % |
|        | 扶助費     | 5,043,611  | 20.0%  | 4,697,729  | 21.6%  | 345,882     | 7.4 %    | ▲ 10.9 % |
|        | 公債費     | 2,432,514  | 9.7%   | 2,242,442  | 10.3%  | 190,072     | 8.5 %    | 47.1 %   |
| 投資的経費  |         | 6,174,063  | 24.5%  | 4,229,172  | 19.4%  | 1,944,891   | 46.0 %   | ▲ 37.5 % |
| 内 訳    | 普通建設事業費 | 4,960,290  | 19.7%  | 2,001,255  | 9.2%   | 2,959,035   | 147.9 %  | ▲ 54.2 % |
|        | うち補助事業費 | 3,723,682  | 14.8%  | 655,683    | 3.0%   | 3,067,999   | 467.9 %  | ▲ 15.8 % |
|        | うち単独事業費 | 1,236,608  | 4.9%   | 1,345,572  | 6.2%   | ▲ 108,964   | ▲ 8.1 %  | ▲ 62.2 % |
|        | 災害復旧事業費 | 1,213,773  | 4.8%   | 2,227,917  | 10.2%  | ▲ 1,014,144 | ▲ 45.5 % | ▲ 7.0 %  |
|        | うち補助事業費 | 641,143    | 2.5%   | 1,781,727  | 8.2%   | ▲ 1,140,584 | ▲ 64.0 % | ▲ 13.7 % |
|        | うち単独事業費 | 572,630    | 2.3%   | 446,190    | 2.0%   | 126,440     | 28.3 %   | 35.4 %   |
|        | 失業対策事業費 | 0          | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0           | - %      | - %      |
| その他の経費 |         | 8,950,938  | 35.5%  | 8,047,842  | 37.0%  | 903,096     | 11.2 %   | ▲ 48.2 % |
|        | うち物件費   | 2,753,964  | 10.9%  | 2,301,855  | 10.6%  | 452,109     | 19.6 %   | ▲ 70.4 % |
|        | うち補助費等  | 2,276,808  | 9.0%   | 2,454,970  | 11.3%  | ▲ 178,162   | ▲ 7.3 %  | ▲ 30.8 % |
| 歳出合計   |         | 25,195,340 | 100.0% | 21,780,216 | 100.0% | 3,415,124   | 15.7 %   | ▲ 31.9 % |

## 普通会計性質別構成



### \* 各性質別の用語説明 \*

#### ○義務的経費

歳出経費のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費が該当します。

- ◆人件費・・・職員の給料や退職手当、議員の報酬など
- ◆扶助費・・・児童や高齢者福祉、生活保護など社会福祉に要する経費
- ◆公債費・・・地方債（借金）の元利返済金

#### ○投資的経費

道路、公園、学校の建設など社会資本整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。

- ◆普通建設事業費・・・道路や公園、学校の建設改良経費など建設事業のための経費
- ◆災害復旧事業費・・・災害被害の復旧に要する経費

#### ○その他の経費

下記以外に「積立金」・「貸付金」・「投資及び出資金」・「繰出金（他会計へ支出する経費など）」・「前年度繰上充用金（前年度会計で歳入が不足する場合に次年度の歳入を繰り上げて不足額に充てるために要した経費）」があります。

- ◆物件費・・・旅費や臨時職員等の賃金、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など
- ◆補助費等・・・一部事務組合等への負担金やさまざまな団体等への補助金、報償費、賠償金、寄付金など

### 3) 歳入歳出差引

「歳入－歳出」の額です。令和5年度決算では約13億6,924万4千円の黒字です。

### 4) 翌年度繰越財源

令和5年度中に完了ができなかったため令和6年度へ繰り越した事業のための財源のことで、その額は約1億4,473万円です。令和6年度へ繰り越した事業は、くま川鉄道経営安定化補助金（災害復旧分）など計45本となりました。

### 5) 実質収支

「歳入歳出差引額」から「翌年度繰越財源」を差し引いた額です。令和5年度決算は、約12億2,451万1千円の黒字となりました。前年度より約2億6,501万円の増となっています。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

| 区分       |          | 形式収支      | 実質収支      | 単年度収支     | 実質単年度収支   |
|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算額      | 令和5年度(A) | 1,369,244 | 1,224,511 | 265,012   | 480,285   |
|          | 令和4年度(B) | 1,137,329 | 959,499   | 646,464   | 786,475   |
|          | 令和3年度    | 460,556   | 313,035   | ▲ 883,610 | ▲ 483,606 |
| 増減額(A－B) |          | 231,915   | 265,012   | ▲ 381,452 | ▲ 306,190 |

### 3 市民1人あたりに置き換えて

歳入歳出決算を人吉市民1人当たりの額に換算してみました。また、10年前（平成25年度）・20年前（平成15年度）と比べて決算内訳がどのように変化しているかについても掲載しています。

#### 1) 市民1人当たりの決算額

歳入歳出決算額を人吉市の人口（令和6年3月31日現在29,824人）で割り、市民一人当たりの額を算出しますと次のとおりとなります。

（単位：円）

| 歳入の状況                               | 市民一人当たりの額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 人吉市の税収（地方税）                         | 125,992   |
| 国、県から入るもの（交付税・国県支出金・各種交付金）          | 536,313   |
| 施設の使用料など<br>（使用料・手数料・財産収入・分担金及び負担金） | 12,694    |
| 借入金（地方債）                            | 118,916   |
| その他（寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）                | 96,797    |
| 合 計                                 | 890,712   |

（単位：円）

| 歳出（目的別）の状況            | 市民一人当たりの額 |
|-----------------------|-----------|
| 総務・税務徴税・議会など（議会費・総務費） | 142,243   |
| 高齢者・子ども・障がい者など（民生費）   | 253,993   |
| 健康など（保健衛生費）           | 18,385    |
| ごみ処理など（衛生費・清掃費）       | 20,861    |
| 農業費・商工観光費（農林水産費・商工費）  | 55,359    |
| 道路河川・公園・住宅（土木費）       | 170,503   |
| 消防・防災など（消防費）          | 18,525    |
| 教育・文化・スポーツなど（教育費）     | 42,213    |
| 借入金の返済（公債費）           | 81,562    |
| その他（労働費・災害復旧費・諸支出金）   | 41,157    |
| 合 計                   | 844,801   |

1人当たりの歳入額は890,712円、歳出額は844,801円となりました。

歳出を見ると、土木関係に使われる額が約17万円で、前年度より約10万6千円の大幅な増となっています。これは、災害公営住宅建設事業や被災市街地復興推進事業の本格化による事業費の増が主な要因です。

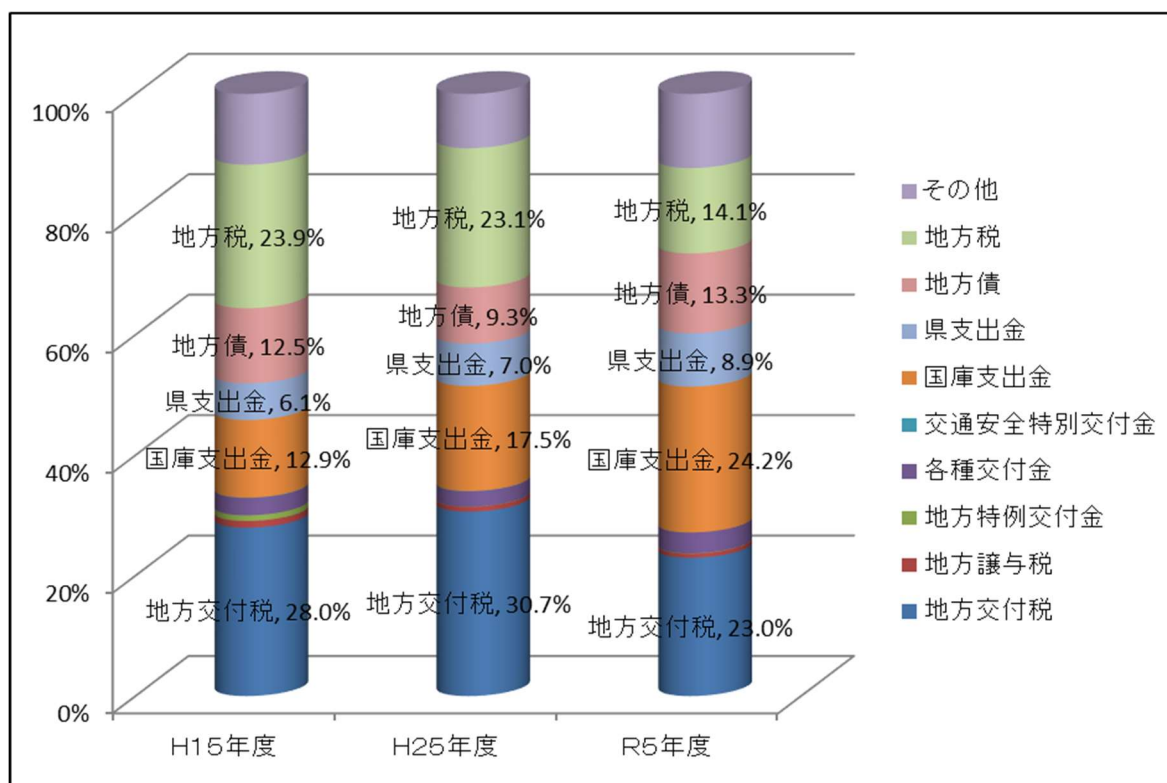
一方、歳入を見ると、市民が市税として納税する額が約12万5千円、国県から交付される額が約53万6千円となっており、多くを国や県からのお金に頼りながら運営をしていることがわかります。

## 2) 決算構成の変化 ～20年前の決算と比較する～

ここでは、過去と現在の決算構成を比較しています。20年前と比べると歳入歳出構成はどのように変化しているのでしょうか。

### 〈歳入構成の推移〉

令和5年度の歳入合計は20年前と比較して約98億4,024万円の増となっております。地方税は約2億3,501万円の減、国・県支出金や地方債は令和2年7月豪雨等の影響で大幅な増となっており、歳入の構成比を見ても地方交付税、国・県支出金、各種交付金などの依存財源が大きな割合を占めています。



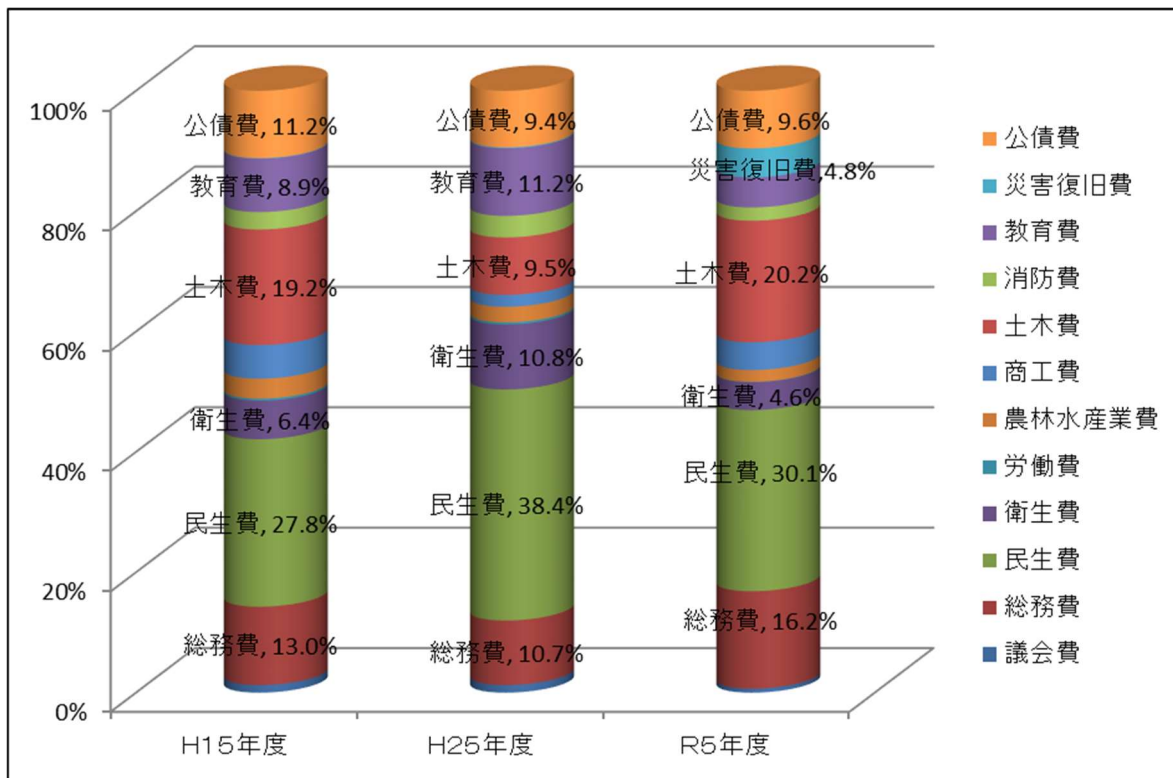
(単位：千円)

|           | H 1 5 年度   | H 2 5 年度   | R 5 年度     |
|-----------|------------|------------|------------|
| 地方交付税     | 4,683,501  | 4,873,664  | 6,097,923  |
| 地方譲与税     | 185,611    | 127,179    | 179,284    |
| 地方特例交付金   | 141,017    | 5,401      | 15,087     |
| 各種交付金     | 485,071    | 405,585    | 916,106    |
| 交通安全特別交付金 | 6,299      | 5,680      | 2,410      |
| 国庫支出金     | 2,156,525  | 2,777,827  | 6,430,171  |
| 県支出金      | 1,019,979  | 1,118,186  | 2,354,009  |
| 地方債       | 2,088,700  | 1,484,144  | 3,546,542  |
| 地方税       | 3,992,615  | 3,661,891  | 3,757,601  |
| その他       | 1,965,017  | 1,433,206  | 3,265,451  |
| 合 計       | 16,724,335 | 15,892,763 | 26,564,584 |

\* 着色  の部分が自主財源となります。

### 〈歳出構成の推移〉

歳出の目的別構成比は、20年前と比較して総務費、民生費、土木費、災害復旧費の割合が増えています。社会福祉への需要が高くなったことによるものや、令和2年7月豪雨による復旧・復興事業による増が影響しています。今後も復興事業や、さらには老朽化した施設等の修繕のための支出が増えていくことが考えられます。



(単位：千円)

|        | H 1 5 年度   | H 2 5 年度   | R 5 年度     |
|--------|------------|------------|------------|
| 議会費    | 204,127    | 195,614    | 170,450    |
| 総務費    | 2,087,358  | 1,653,537  | 4,071,810  |
| 民生費    | 4,465,224  | 5,917,624  | 7,575,097  |
| 衛生費    | 1,028,850  | 1,664,633  | 1,170,470  |
| 労働費    | 53,717     | 56,332     | 13,670     |
| 農林水産業費 | 531,089    | 397,426    | 490,375    |
| 商工費    | 896,044    | 305,645    | 1,160,649  |
| 土木費    | 3,096,608  | 1,455,422  | 5,085,078  |
| 消防費    | 464,712    | 551,363    | 552,485    |
| 教育費    | 1,441,870  | 1,732,658  | 1,258,969  |
| 災害復旧費  | 12,662     | 22,257     | 1,213,773  |
| 公債費    | 1,793,722  | 1,449,369  | 2,432,514  |
| 諸支出金   | 0          | 0          | 0          |
| 合 計    | 16,075,983 | 15,401,880 | 25,195,340 |

## 4 目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

### 1) 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和5年度は、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和5年度は事業費の約16%を都市計画税収で賄っています。

令和5年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

| 事業名  | 事業費       | 財源内訳    |         |         |         |
|------|-----------|---------|---------|---------|---------|
|      |           | 都市計画税   | 国県支出金   | その他     | 一般財源    |
| 街路   | 58,165    | 8,815   | 10,895  | 25,879  | 12,576  |
| 公園   | 37,663    | 4,256   | 18,646  | 8,690   | 6,071   |
| 下水道  | 73,226    | 30,177  | 0       | 0       | 43,049  |
| 区画整理 | 665,282   | 48,917  | 295,473 | 251,111 | 69,781  |
| 公債費  | 248,616   | 81,264  | 0       | 0       | 167,352 |
| 計    | 1,082,952 | 173,429 | 325,014 | 285,680 | 298,829 |

#### 【主な事業】

- ・都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園園路改修事業、被災市街地復興推進事業 など

### 2) 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和5年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和5年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

| 使途       | 事業費    | 財源内訳   |       |       |
|----------|--------|--------|-------|-------|
|          |        | 入湯税    | その他   | 一般財源  |
| 消防施設等の整備 | 14,194 | 5,899  | 6,500 | 1,795 |
| 観光振興     | 14,813 | 11,356 | 0     | 3,457 |
| 計        | 29,007 | 17,255 | 6,500 | 5,252 |

#### 【主な事業】

- ・消防団ポンプ購入、消火栓新設・修繕
- ・観光パンフレット・広告料、観光協会等補助金 など

## 5 地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8％から10％に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。

令和5年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

令和5年度地方消費税引き上げ分の使途状況

（単位：千円）

| 事業区分   | 事業費       | 国県支出金     | その他    | 一般財源      | うち地方消費税<br>交付金（社会保<br>障財源化分） |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|------------------------------|
| 社会福祉 計 | 4,592,993 | 3,009,893 | 72,679 | 1,510,421 | 206,743                      |
| 障がい者福祉 | 1,175,247 | 851,100   | 17,691 | 306,456   | 41,947                       |
| 高齢者福祉  | 142,878   | 4,421     | 21,128 | 117,329   | 16,060                       |
| 児童福祉   | 2,265,474 | 1,580,576 | 33,860 | 651,038   | 89,114                       |
| 母子福祉   | 200,775   | 73,111    | 0      | 127,664   | 17,473                       |
| 生活保護扶助 | 658,568   | 499,555   | 0      | 159,013   | 21,765                       |
| その他    | 150,051   | 1,130     | 0      | 148,921   | 20,384                       |
| 社会保険 計 | 1,016,750 | 220,738   | 0      | 796,012   | 108,957                      |
| 国民健康保険 | 354,851   | 172,812   | 0      | 182,039   | 24,917                       |
| 介護保険   | 661,899   | 47,926    | 0      | 613,973   | 84,040                       |
| 保健衛生 計 | 927,347   | 143,987   | 7,518  | 775,842   | 106,195                      |
| 感染症予防  | 77,212    | 1,444     | 0      | 75,768    | 10,371                       |
| 高齢者医療  | 715,126   | 123,626   | 0      | 591,500   | 80,963                       |
| 成人保健   | 75,873    | 2,327     | 0      | 73,546    | 10,067                       |
| 母子保健   | 37,539    | 16,590    | 0      | 20,949    | 2,867                        |
| 医療施策   | 21,597    | 0         | 7,518  | 14,079    | 1,927                        |
| 総 計    | 6,537,090 | 3,374,618 | 80,197 | 3,082,275 | 421,895                      |

\* 各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。